



国会報告

2015年1月(189通常国会)
～2016年6月(190通常国会)

衆議院議員 党政策副委員長

宮本 徹

2014年末の衆議院選挙で、東京比例区から、国会へ送り出していただき1年半がたちました。「税金は暮らしの応援一番に」をモットーに、総理への質問5回を含め、46回、質疑にたってきました。

財務金融委員として、消費税増税の中止の論陣をはってきました。世論の大きな後押しもあり、消費税増税は二度目の先送りとなりました。子育て世代の一人として切実な願いを届けてきました。2016年から保育料無償・軽減の対象世帯が拡大しました。また、都市農業の支援や横田基地へのオスプレイ配備問題、公立保育園の廃止問題など、東村山、清瀬、東久留米、東大和、武蔵村山のみなさんの声をひとつひとつ取り上げてきました。

いま、安倍政権の暴走をストップし、憲法を守りいかす新しい政治をつくろうと、市民と野党の共闘が大きく広がっています。先の参議院選挙では1人区のうち「野党共闘」が11勝、3年前の野党2勝に比べ大きな効果をあげました。東京選挙区の当選も与党3人、野党3人で互角のたたかいでした。次の衆議院選挙で野党共闘を成功させ、東京20区から、希望ある政治を拓くために、国会内外で全力をあげます。みなさまのお力添えをお願い申し上げます。

宮本 徹

日本共産党

宮本徹国会報告 2016年秋号 宮本徹議員の活動を紹介します。ご意見をおよせください。

発行：日本共産党国会議員団東京事務所

富めるものの税逃れをただせ

●大企業向けの「減税メニュー」により実質税負担率は3分の2に

政府税制調査会資料でも、大企業は、連結納税制度、配当の益金不算入制度、研究開発減税等の租税特別措置により課税ベースが小さくなり、法人税の実際の負担率は3分の2程度になつていきます。

宮本さんは、巨大企業の実質の負担率が中小企業より低い不公平が生じていると指摘。大企業を優遇する租税特別措置を縮減廃止し、国民の暮らし向上のための財源に回すことを求めました。

●国際協調による法人税引き上げで税源確保を

宮本さんは、「法人税率の引き下げ競争が、各国の財政事情を悪化させ」としていると指摘、「国際的な協調で法人税率を引き上げるために、日本政府こそ、積

極的な役割を發揮すべき」と求めました。

安倍総理は「各国が協調して税制の調和を図ることは必要であり、日本は、国際会議を通じて議論を主導していく」と応じました。

●タックスヘイブン対策を

パナマ文書流出で、タックスヘイブン（租税回避地）を利用した税逃れに批判が高まっています。海外の所得税がかからない国に実態のない会社をつくり、その会社に所得を移すことなどによって課税を逃れようとする問題です。

宮本さんは富裕層が税逃れのために相続税のない国へ移住する問題を取り上げ、対策を求めました。麻生財務相も「基本的な問題意識は共感する」と応じました。

●超富裕層の金融所得に欧米並みの負担求める

宮本さんは所得が1億円を超える人の実質の税負担率が下がっている状況を改めて税収も確保していくために、株式の高額な譲渡益については税率を30%に引き上げる、配当については総合課税も含めて検討していくことが必要と提案しました。

所得税法第56条廃止を

宮本さんは、家族従事者の働き分を必要経費として認めない所得税法第56条の廃止を求め、業者婦人のみなさんとともに実現をめざしてきました。

今年3月16日の衆院財務金融委員会で、昨年末に閣議決定された「第4次男女共同参画基本計画」が、自営業者等の項目で女性の家族従事者としての役割が適切に評価されるよう税制の検討を提起していると指摘。大岡財務政務官は、「検討には



全商連婦人部協議会のみなさんと財務省に要請 (2015年10月15日)

所得税法第56条が含まれる」と答弁しました。麻生財務相は「所得税法第56条を見直すべきとの御指摘を受けているところでもありますので、引き続き財務省において丁寧に検討していきたい」と答弁しました。

1億円以上の株式譲渡への個人所得課税

| | |
|-----------------|---------|
| アメリカ ニューヨーク市 | 30.726% |
| イギリス | 28.00% |
| ドイツ | 26.375% |
| フランス | 60.50% |
| 日本 | 20.00% |

STOP! 戦争する国づくり 憲法9条を未来へ

政府の論拠をくずした論戦

安保法の危険性を徹底追及

宮本さんは、衆院安保法制特別委員会の委員として「安保法案は憲法違反」とくり返し追及。「合憲論」の根拠を突きくずした論戦にはメディアも注目し、「違憲論に政府守勢」などと報道しました。

宮内閣法制局長官は「判決は）集団的自衛権について触れていない」と認めました。

摘。「正当性が疑われる砂川判決を憲法9条の解釈を覆す根拠に使うなどんでもない」と批判しました。

また、政府が引用している部分は判決を導き出す論理とは直接関係ない傍論にすぎないとしたしました。横畠長官も「裁判で結論を出すために直接必要な議論とは別」と述べ、「傍論」であることを認めました。

中谷防衛相は「指摘も踏まえ、今後さらに勉強していく」としか答えられませんでした。

さらに砂川判決は、駐留米軍を「違憲」とした地裁判決にあわてた日米両政府が最高裁に圧力を加えて出されたものだと指摘

宮本さんが「他国に対する武力攻撃で安保法案のような『存立危機事態』に陥った国が一つでもあるか」と追及したのに対し

増え続ける軍事費削れ

●安倍政権で急増する防衛費、軍事費削って暮らしに回せ

兵器購入等の借金（後年度負担）が安倍政権のもとで1.5倍にも増大している問題や閣議決定をこえるペースで防衛費の支出が続いていることを告発し、軍拡をやめ暮らしにまわせと求めてきました。

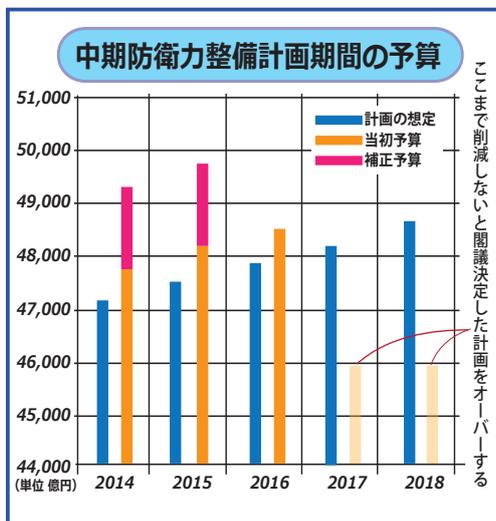
●最高裁砂川判決を用いた「合憲論」の根拠突きくずす

宮本さんは、最高裁砂川判決では「集団的自衛権は一切議論にもなっていない」と追及。横

宮本さんは初質問以来、安倍政権のもとで急増する防衛費の問題を追及してきた「第一人者」です。

し、岸田外相は答弁不能になり、1週間後「実例をあげるの難しい」と答弁。「立法事実」がないことが明らかになりました。





豪華米軍住宅の建築費追及
与党からもため息

思いやり予算で在日米軍基地内に建設されている米軍の戸建て家族住宅。2階建てでも、トイレも風呂も3つあります。一戸あたりの建設費(土地代めき)について、「だいたい約6200万円から9700万円の範囲」と答弁。あまりの高さに与党席からもどよめきの声があがりました。

オスプレイの横田配備を連続追及

2015年5月、アメリカは米軍横田基地への特殊作戦機CV22オスプレイの配備を日本政府に通報しました。宮本さんはいち早く国会で取り上げ、撤回を求めてきました。

●安全性の確認に根拠なし

「安全性は確認されている」という防衛省に対して、宮本さんは、防衛省自身が2012年に「CV22は、特殊作戦という任務のため、より過酷な条件下での訓練活動によりMV

22より高い事故率を示している」と説明していたことを示し、「2012年以降、いつ、どう安全性を確認したのか」とただしました。

防衛省は説明不能となり、「安全性の確認」に根拠がないことが浮き彫りになりました。

●地元自治体との約束違反

宮本さんは、福生市と政府の間には、自衛隊の航空総隊司令部を横田基地に受け入れる際に、これ以上の基地強化はしな

いという約束があったことを示し、信義則(しんぎそく)にもとると指摘。また中谷防衛相が

沖縄の普天間基地について「危険性は市街地の真ん中に基地が存在することだ」というなら、「住宅密集地の真ん中にある横田にオスプレイを配備することに矛盾を感じないのか」と追及しました。

●「騒音に著しい影響なし」も根拠なし

宮本さんは、アメリカのおこ

なったCV22配備の環境レビューには、MV22の沖縄配備の際の環境レビューに記載があった時間帯ごとの離発着回数が記載されていないことを示し、「根拠なく、騒音に著しい影響がないと結論づけるのはおかしい」と指摘しました。

若宮防衛副大臣はアメリカ側の説明をくり返すだけでした。

宮本さんは、普天間基地での騒音が年々激しくなっている状況、横田基地周辺での騒音の状況を示し、CV22オスプレイ配備の撤回を求めました。

子育て世代・社会福祉への応援を

"税金は暮らしの 応援一番に" をモットーに

宮本さんは小学
生と保育園に通う
2人の娘の父。子
育て世代の願いを
国会で連続して取
り上げています。

宮本さんはまだ保育料があ
がったままの多子世帯が多く残
されていることを指摘、所得制限
の大幅な引き上げを求めました。
高鳥内閣府副大臣は「多子世
帯へのさらなる配慮につきまし
ては検討してまいりたい」と答
弁しました。

●多子世帯の保育料軽減 が実現

宮本さんは初めての国会質問
で2015年度からの年少扶養
控除のみなし適用のとりやめに
より多子世帯の保育料が値上げ
となった問題を追及し、負担軽
減をくり返し政府担当者に求め
ました。所得制限つきですが、
2016年度から上の子の年齢
を問わず第三子以降無料、第二
子半額になりました。



保育料が数倍に跳ね上がった多子世帯の父母のみなさんと懇談
(2015年11月2日)

●認可保育園の増設で待 機児童解消を

宮本さんは2015年3月、
認可保育園への申し込み状況を
示し、「政府の想定を上回って
いるのではないか。40万人の
目標で足りるのか検証を」とい
ち早く提起し、国有地の無償提
供などあらゆる手立てをつかつ
て認可保育園増設をすすめるよ
う求めました。

ところが、橋本厚労政務官は
「保育需要を十分満たす十分な
目標である。待機児童は解消し
ていく見込み」と強弁。政府は
11月になってやっと整備目標
を50万人に引き上げました。
しかし対応が遅れたため、
2016年には、いっそう待機
児童が増え、「保育園落ちたの
私だ」と保育園を求める運動が
大きく広がっています。宮本さ
んは国会前スタンディングにも
いち早く参加しました。

●保育士の確保へ「保育 士の子どもの優先入所」 を

宮本さんは、保育士の子ども
が保育園に入らず待機児童にな
り、職場にもどれず育休を延長
せざるを得ない人が相当な人数
にのぼると指摘。「早急に実態
調査をおこない、保育士が職場
にもどれる対策を」と求めまし
た。

三ツ林厚労政務官は「実態把
握につとめたい。各自自治体の取
り組みをうながして、早急に対
応したい」と答えました。



パパママ保育士国会大戦で待機児童
に関する要望を受け取る(2016年
3月24日)

●社会福祉施設の国有地 貸借料下げよ

2010年に日本共産党が提案した保育園・特養ホーム・障害者施設など、社会福祉施設整備に国有地を優先的に貸し付ける制度がスタートしました。しかし、貸付料の高さから、利用が見送られる例もみられました。



東村山市、東大和市などのみなさんから国有地の活用についての要望が寄せられています。こうした願いをもとに財務省に要請（2016年4月12日）

た。日本共産党国会議員団は、国有地の無償・減額貸付を求めてきました。

宮本さんも財務金融委員会では麻生財務相と論戦しました。2015年12月から介護施設に限って国有地の貸付料が5割減になりました。

●マイナンバー制度 預貯金口座への拡大は負担増が狙い

宮本さんは、マイナンバーの適用範囲を預貯金口座にまで拡大することについて、財務省が預貯金などに応じて後期高齢者の

医療費窓口負担を3割へ引き上げるなど負担増を求めていることを指摘し、「庶民の貯金を把握し、低所得や低年金生活者の社会保障の負担増が狙いだ」と追及し中止を求めました。

都市農業の存続へ 相続税・固定資産税 軽減を

東京の農地がどんどん減っています。最大の要因として相続税の高さがあげられ、「都市農家は3代相続したら消える」と言われるほどです。

2015年に都市農業振興基本法が成立し、都市農地は「宅地化すべき」から「あるべきもの」として国も政策の舵をきりました。

宮本さんは検討中の税制改正に加え農業用施設用地や屋



清瀬市の農家を訪問し都市農業の実態について話を聞く（2016年1月29日）

敷林、事業用宅地についても固定資産税軽減の対象とすることや相続税納税猶予制度の適用について検討を求め、与党議員からも賛同の声が寄せられています。

願いとどける 「いつも現場で 住民とともに」



「財務省の狙いは、個人の社会保障負担増」
マイナンバーで損をする
議員たち
2015年10月9日号
マイナンバー問題で『週刊金曜日』に登場



視覚障害者団体と高速バス乗り場「バスタ新宿」のバリアフリー調査
2016年6月20日



「住まいは人権」。UR家賃値下げを国交副大臣に申し入れ
2015年12月14日



テレビの討論番組にも出演。写真は「朝まで生テレビ」から
2015年6月27日



遠藤東京五輪担当相に新国立競技場の見直し要請
2015年7月17日



建設業に働く人の命綱、建設国保の予算確保へ財務省主計官と交渉
2015年12月15日



東京外環道工事現場で発見された遺跡の保存運動に住民と取り組む
2015年10月5日



調布飛行場近くの小型機墜落事故を調査
2015年8月2日

宮本徹国会事務所 100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 1219号 TEL.03-3508-7508 FAX.03-3508-3938
日本共産党国会議員団東京事務所 151-0053 東京都渋谷区代々木 1-44-11 TEL.03-5304-5639 FAX.03-3320-3374
日本共産党北多摩北部地区委員会 189-0002 東京都東村山市青葉町 2-29-2 TEL.042-391-4139 FAX.042-395-7069